

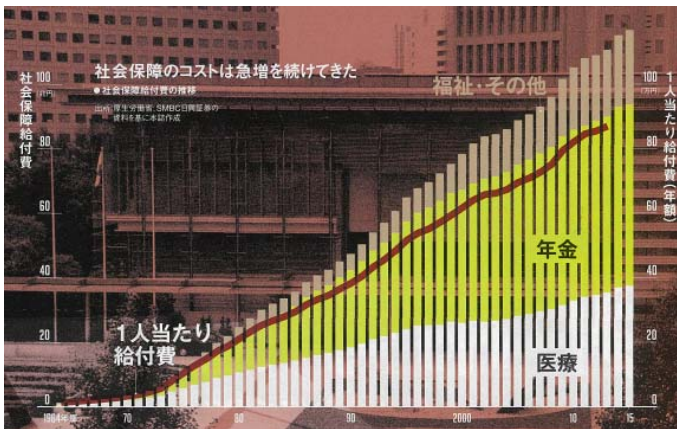
SDNET-300 先見情報 No.70

増税延期の罪 『社会保障非常事態宣言』

—医療費 25%、医療費 2 倍の患者負担でも足りない—

再延期が決まった消費税率 10%への引き上げ。景気悪化リスクを理由に、社会保障の拡充の財源が失われた。年金、医療、介護、保育、生活保護——。いまだに社会保障に多くのムダや矛盾が残る。メスを入れれば、国民にも既得権益者にも痛みが生じるのは事実。だが、改革の痛みから目を背けてポピュリズムに染まり、子供や孫の世代にツケを回し続ける国に未来はない。まさに今、「社会保障非常事態宣言」を発する時である。

◇社会保障の劣化が加速 - 暮らしていけない。「2031 年以降、受給額は年 50 万円」の試算も



■厚生年金も減っていく

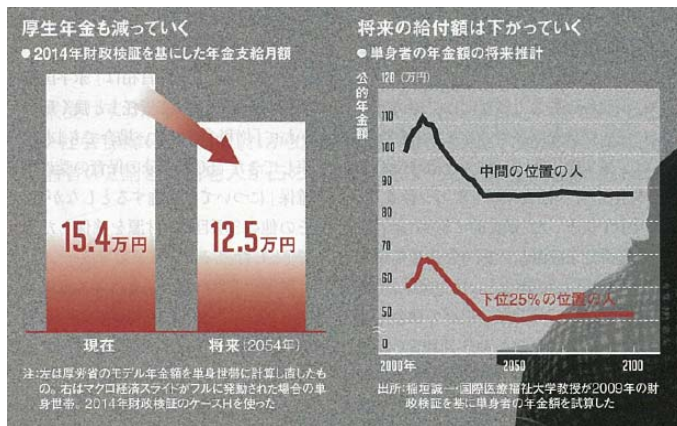
日本の社会保障の現実、年金、医療、介護など社会保障への給付費は、戦後一貫して増え続けてきた。生産年齢人口（15～64 歳）が減少を始め、高齢化率（65 歳以上が総人口に占める比率）も本格上昇を始めた 1996 年頃からの 20 年だけを見ても、給付費は 2 倍近くに膨張。

社会保障の給付費は、2015 年度には 116 兆 8000 億円に達している。厚生労働省の試算では 2025 年度には、約 149 兆円へさらに増えるという。

この結果、2016 年度の国の一般会計の社会保障予算は 31 兆 9738 億円に上り、赤字国債の発行額（28 兆 3820 億円）をも超える規模となった。日本の社会

保障は赤字国債で賄われている、とさえ言える状況である。

今から 15 年後の 2031 年以降、年金額が下位 4 分の 1 の人たちは年額で約 50 万円にとどまり、中間層でも約 90 万円となる。



■国民年金崩壊の危機

国民年金の一人当たり月額を、現在の賃金をベースに計算すると 3.5 万円になる。厚生労働省の試算では国民年金は将来、半分近くに減るのである。

厚生年金が縮小し、国民年金も大幅減となれば、高齢者の貧困が広がる。生活保護を受ける水準の貧困老人は今後増え、2050 年代には高齢者全体の 20% に達するという。

まさに「非常事態」とも言うべき状況に追い込まれている。負担軽減を先送りしてきた結果、日本は世界的に見ても「低負担・高福祉」の国になっている。

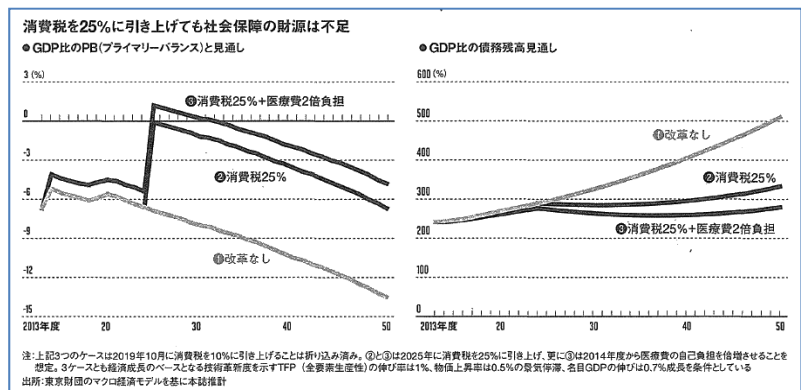
■消費税 25%でも足りない

①は何の改革もしない現状ケースで、②は 2025 年に消費税を 25%に引き上げるとい、現在の政治情勢では実現が困難なケース、③はさらに医療費の自己負担を足元から現在の 2 倍にするという非現実なケース。

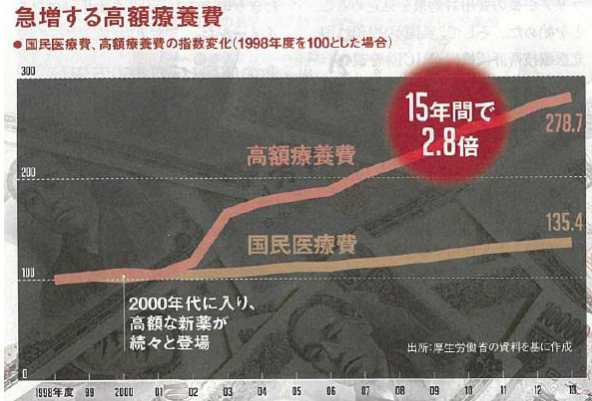
国民の負担を増やすことで、悪化は一時的に抑制されるが、再び悪化する。一瞬黒字化しても、すぐにマイナス幅が大きく拡大していく。

負担を増やすだけでは、高齢化と少子化・人口減の重圧には足りないのだ。

これらの試算から浮かび上がるのは、日本の社会保障制度はもう「死に体」だということ。徹底した改革と高い経済成長を両立させるという極めて狭い道を進むほかない。日本は今、そのぎりぎりの局面に追い込まれている。



◇がん治療薬など、超高額薬が医療費増大に拍車、「命の値段」から目を背けるな



年間3500万円。超高額薬の登場が、日本の医療行政を揺るがしている。

財源が乏しい中で進む技術革新。世界は20年前から動き始めていたのに、日本はこれまで無策だった。

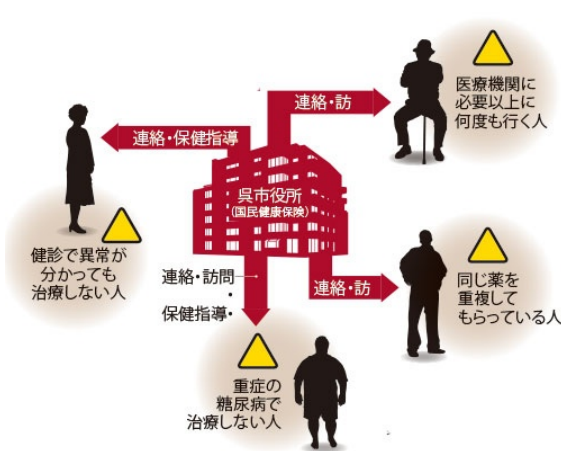
人の命の値段は、一体いくらなのか。責任を持って、重い問いに向かうべき時が来ている。

海外では多くの国が費用対効果による評価を医薬品政策に活用している。

現在、医薬品政策に費用対効果を活用しているのは世界で31カ国・地域に上がる。アジアでも韓国、台湾、マレーシア、タイで取り入れている。責任を持って「命の値段」を計算することから逃げない国がある。

◇医療費総額40兆円、抑制の新発想

◇質を下げずに医療費を削減した広島県呉市「権利の主張ばかりでは医療は破たんする」



総額40兆円超。社会保障における最大の聖域とされるのが、医療だ。医療費の抑制余地は大きい。当たり前のことを当たり前にやる。社会保障改革のスタートはそこからである。

呉市がまず力を入れたのが、ジェネリック医薬品の積極的な普及だ。これまでに85%以上の患者が差額通知後にジェネリック薬を使うようになり、10億5000万円以上の削減効果が出ている。

次に、取り組んだのは、診療記録であるレセプトのデータを使った保険事業である。

患者宅への訪問などを通じて、医療費の適正使用に向けた“気づき”を促している。

地道な努力を積み重ねてきた結果、呉市の医療費の伸びは、2008年度からの5年間で9%と、全国平均の14%を下回った。

特に国民健康保険は、企業を退職して医療費がかかるようになってから加入する人が多い。また、被保険者の多くは65歳以上の高齢者のため、自己負担は1~2割の人が多く。結果として、市の負担が重くなる。

地元の医療機関や医師の協力も、重要な要素である。医療機関にとっては、目の前の患者に必要な医療を提供しているだけでも、全体で見れば必要以上の医療費がかかっているケースが存在している。保険者の“介入”によって医療機関に入るはずだった報酬は減ることになるかもしれない。だが、医療費の増大に直面する中では、こうした適正化は避けて通れない。

(出典:2016年6月27日号 日経ビジネス No.1847)

どのようにしたらこの不安や問題をとり除き、希望のある未来にたどりつけるのであろうか。

それは、「夫婦が健康で長寿」することしか、抜本的解決はない。

「寿命院友の会(100オクラブ)」は、希望のある未来のために設立され、その目的は、以下の五つを掲げている。

◇物・金中心の社会の病を、創造生活(五徳生活)により克服して、循環再生産する創造的社会的建設をする

◇個人の健康と長寿(人徳)

◇家の積徳とその継承(家徳)

◇企業生命の創造(商品・技術生命と顧客信用の創造)(社徳)

◇創造的企業群による循環再生産する産業と創造的生活者のネットワークによる長寿社会づくり

つまり、生命を寿(ことほ)ぐ人生、生活、職場、産業、社会づくりが、今に生きる私達の使命であり夢である。

いのちの根源に立ち返るとき、無尽蔵の生命の創造活動が可能となる。命を寿ぐ世紀(生命の世紀)としてゆくためには、私達夫婦の長寿と子孫の繁栄、事業の継承と発展、循環再生産する産業の創出をしていくことがその内容である。

健康長寿を考える場として、「ふうふ創造セミナー合宿」を開催し、夫婦で話し合いながら、生命力開発・産み出す力を、毎年考えている。夫婦で話し合い、仲間と交流を深めながら意見交換を行いながら、一步一步、歩んでいきたい。

是非、ご参加いただき、「夫婦の産霊」について考える機会としていただきたい。